

# 令和3年度当初予算知事審査における主要な議論

## (県土整備部)

### 公共事業 (B1 ~ B63)

- 知事 13ヶ月予算が前年度比でかなり増えているが、執行は大丈夫か。
- 担当部局 非常に大きな額であることと期間が限られているので、予算が認められたときに直ぐに動き出せるようすることが大切だと考えている。  
事務所に早めに情報を流し、用地のあたりをつけておくことなど、事前の準備をしっかりと行うようにしている。また、発注方法についても工夫をしていきたい。
- 知事 市町村において千年に一度の災害を想定したハザードマップの作成が進まない中、中高頻度の災害を想定した水害リスク情報図を作成するのは何故か。
- 担当部局 ハザードマップは令和3年度中に作成が完了する予定。これは命を守るための情報であり、今回作成する水害リスク情報図はまちづくりに活用できる情報。コンパクトシティを進めていく上でも重要。
- 知事 富山市では ترام を使ってコンパクトシティを進めている。立地適正化のためには災害のリスク情報の発信とともに、誘導策も考えておく必要がある。他部局との連携をしっかりとお願いする。
- 知事 川の再生について、様々な立場の民間事業者が入ると、事業活動と環境配慮が必ずしも win・win の関係になるものばかりではないと思うが、どのように整合性を図るのか。
- 担当部局 市町村と作る協議会の中で整合性を図っていくことを考えている。市町村や地元の代表者等の意見を取りまとめて、落としどころを探していきたい。

## i-Construction 推進費 ( B201、 B209、 B212 )

- 知 事 3 D 測量は外注で行うのか。また、費用算出根拠は何か。  
担当部局 外注で実施する。例えば道路であれば車線数に応じた単価を基にした金額を積み上げている。
- 知 事 3 D 測量を行うことによって公共事業の事前測量が減ると、工事単価は下がるのか。  
担当部局 測量に係る経費は下がる。
- 知 事 下がる部分について見える化をすること。  
納税者に対して投資効果を説明することが大切だ。

# 令和2年度予算見積調書 その1

課室名 県土整備政策課等  
担当名

内線

単位：千円

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																								
B1~B63	公共事業（県土整備部）	一般会計	土木費	道路橋りょう費等	道路橋りょう総務費等	公共事業（県土整備部）																																																																								
事業期間	根拠法令	道路法、河川法等		宣言項目																																																																										
				分野施策																																																																										
1 事業概要		5 事業説明																																																																												
(1) 道路・街路事業 60,662,581千円 (2) 河川事業 29,445,859千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">令和3年度 要求額</th> <th rowspan="2">令和2年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較（整理案ベース）</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>（伸び率）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路・街路</td> <td>60,662,581</td> <td>59,291,017</td> <td>1,371,564</td> <td>（2.3%）</td> </tr> <tr> <td>  国庫補助</td> <td>15,822,349</td> <td>17,996,351</td> <td>△2,174,002</td> <td>（△12.1%）</td> </tr> <tr> <td>  県単独</td> <td>38,840,232</td> <td>36,794,666</td> <td>2,045,566</td> <td>（5.6%）</td> </tr> <tr> <td>  直轄負担金</td> <td>6,000,000</td> <td>4,500,000</td> <td>1,500,000</td> <td>（33.3%）</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>29,445,859</td> <td>33,052,074</td> <td>△3,606,215</td> <td>（△10.9%）</td> </tr> <tr> <td>  国庫補助</td> <td>9,070,331</td> <td>13,226,711</td> <td>△4,156,380</td> <td>（△31.4%）</td> </tr> <tr> <td>  県単独</td> <td>15,189,528</td> <td>14,080,363</td> <td>1,109,165</td> <td>（7.9%）</td> </tr> <tr> <td>  直轄負担金</td> <td>5,186,000</td> <td>5,745,000</td> <td>△559,000</td> <td>（△9.7%）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,108,440</td> <td>92,343,091</td> <td>△2,234,651</td> <td>（△2.4%）</td> </tr> <tr> <td>（直轄除く）</td> <td>78,922,440</td> <td>82,098,091</td> <td>△3,175,651</td> <td>（△3.9%）</td> </tr> <tr> <td>  国庫補助</td> <td>24,892,680</td> <td>31,223,062</td> <td>△6,330,382</td> <td>（△20.3%）</td> </tr> <tr> <td>  県単独</td> <td>54,029,760</td> <td>50,875,029</td> <td>3,154,731</td> <td>（6.2%）</td> </tr> <tr> <td>  直轄負担金</td> <td>11,186,000</td> <td>10,245,000</td> <td>941,000</td> <td>（9.2%）</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和3年度 要求額	令和2年度 当初予算額	対前年度比較（整理案ベース）		増減額	（伸び率）	道路・街路	60,662,581	59,291,017	1,371,564	（2.3%）	国庫補助	15,822,349	17,996,351	△2,174,002	（△12.1%）	県単独	38,840,232	36,794,666	2,045,566	（5.6%）	直轄負担金	6,000,000	4,500,000	1,500,000	（33.3%）	河川	29,445,859	33,052,074	△3,606,215	（△10.9%）	国庫補助	9,070,331	13,226,711	△4,156,380	（△31.4%）	県単独	15,189,528	14,080,363	1,109,165	（7.9%）	直轄負担金	5,186,000	5,745,000	△559,000	（△9.7%）	合計	90,108,440	92,343,091	△2,234,651	（△2.4%）	（直轄除く）	78,922,440	82,098,091	△3,175,651	（△3.9%）	国庫補助	24,892,680	31,223,062	△6,330,382	（△20.3%）	県単独	54,029,760	50,875,029	3,154,731	（6.2%）	直轄負担金	11,186,000	10,245,000	941,000	（9.2%）
区分	令和3年度 要求額	令和2年度 当初予算額	対前年度比較（整理案ベース）																																																																											
			増減額	（伸び率）																																																																										
道路・街路	60,662,581	59,291,017	1,371,564	（2.3%）																																																																										
国庫補助	15,822,349	17,996,351	△2,174,002	（△12.1%）																																																																										
県単独	38,840,232	36,794,666	2,045,566	（5.6%）																																																																										
直轄負担金	6,000,000	4,500,000	1,500,000	（33.3%）																																																																										
河川	29,445,859	33,052,074	△3,606,215	（△10.9%）																																																																										
国庫補助	9,070,331	13,226,711	△4,156,380	（△31.4%）																																																																										
県単独	15,189,528	14,080,363	1,109,165	（7.9%）																																																																										
直轄負担金	5,186,000	5,745,000	△559,000	（△9.7%）																																																																										
合計	90,108,440	92,343,091	△2,234,651	（△2.4%）																																																																										
（直轄除く）	78,922,440	82,098,091	△3,175,651	（△3.9%）																																																																										
国庫補助	24,892,680	31,223,062	△6,330,382	（△20.3%）																																																																										
県単独	54,029,760	50,875,029	3,154,731	（6.2%）																																																																										
直轄負担金	11,186,000	10,245,000	941,000	（9.2%）																																																																										
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）等		(重点的な取組) ア 埼玉版SDGs「埼玉の水と緑を守り育む」関連事業 371,900千円 ・公約99：川の再生及び水辺利用プロジェクトを進化させ、地域与件に応じた水辺の利用を図る。 （事業名）川の再生推進費 イ あと数マイルプロジェクト関連事業 4,352,871千円 ・公約73：新上尾道路や東埼玉道路など県内の幹線道路整備を促進する。 （事業名）直轄連携事業（道路、橋りょう、街路） ウ その他の事業 850,000千円 ・公約92：ゲリラ豪雨や洪水対策として、洪水予測マップに基づき、貯水池や地下貯水・放水路、 河川の浚渫・拡幅及び堤防の整備をすすめる。 （事業名）水害リスク軽減対策費 （経済波及効果） 99,568百万円 ※直轄事業を除く																																																																												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債等 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%																																																																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																														
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比																																																																						
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債																																																																									
決定額	90,108,440	12,308,356	1,400,193	1,579,862	61,994,000		12,826,029	△2,234,651																																																																						
前年額	92,343,091	15,065,539	1,455,544	2,464,052	60,667,000		12,690,956																																																																							

# 令和 3年度予算見積調書 その1

課室名 建設管理課、道路環境課、水辺再生課  
担当名

内線

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B201 B209 B212	i-Construction推進費		一般会計	土木費	土木管理費等	土木総務費等	土木技術管理費 ほか2事業費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	公共工事の品質確保の促進に関する法律第3条の11			宣言項目 分野施策	SDGsゴール	8, 9, 11
							SDGsターゲット	8-2, 9-5, 11-b
1 事業概要 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用し、建設業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。  (1) 3D対応PC整備事業費 9,180千円 (2) 3D測量の推進（道路） 200,000千円 (3) 3D測量の推進（河川） 250,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高性能PCの購入及び3D-CADソフトのライセンスリース 9,180千円 イ 県管理道路の状態の3次元点群データ化を図る。 200,000千円 ウ 県管理河川の状態の3次元点群データ化を図る。 250,000千円  (2) 事業計画 測量、設計、施工、維持管理に関わる全てのプロセスにおいて、3Dデータを活用したCIMの取組を導入し、令和6年度までに6,000万円以上の県発注工事を原則CIM活用工事とする。 ア 高性能PC及び3D-CADソフトを発注課所に配備する。 イ 県管理道路の3D測量 ウ 県管理河川の3D測量  (3) 事業効果 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用することで、所要時間の削減や精度の向上が図られ、建設業の生産性が向上する。また、収集した3Dデータを定期的な縦横断測量等に活用することで、費用を縮減することが可能となる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債、県単独河川改修事業債 充当率90%（通常分0% 財対分0%） 交付税措置 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業費に係る人件費 9,500千円×2.2人=20,900千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	459,180	県債					9,180	459,180
前年額	0						0	